

視 座

地域包括ケアシステムと石巻市医師会

宮城県医師会理事

久 門 俊 勝

かつては186,000人を超えていた石巻市の人口は、日本全体の少子高齢社会の進行と共に減少を続けているが、平成23年3月11日の東日本大震災による多数の死者・行方不明者、被災した住民の県外への移住などの要因も加わり、平成27年6月末日現在では150,000人を割り込んでしまっている。その上平成37年（2025年）には団塊の世代（約800万人）が全て75歳以上となるため、このまま推移していけば、生産年齢人口（15～64歳）の減少と要医療・要介護者の増加は避けられない状況となっている。こうした情勢を踏まえて、石巻市では高齢者の健康・福祉への対応と被災者支援の一環として、平成25年8月、石巻市最大の仮設住宅団地を抱える開成地区に包括ケアセンターを開設した。更に、10月には地域包括ケアシステムの構築のために石巻市地域包括ケア推進協議会を発足させた。石巻市医師会からは舩会長が委員として参加している。この推進協議会において、平成26年3月に「石巻市地域包括ケアシステム推進計画基本構想」、平成27年3月には「推進実施計画」が策定された。

石巻市医師会は、平成25年12月に地域包括ケア対策委員会を発足させて地域包括ケアシステム構築のための検討を重ね、平成26年1月に推進協議会へ「石巻市における地域包括ケアに対する考え方」を提言した。この中で、「石巻市医師会は、地域における医療・介護・予防の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行う体制づくりに賛同し、石巻市と協働して地域包括ケアの充足を推進する。その際医師会は、在宅医療を主に担当する。さらには、高齢者ケアの主体は家族であるとの基本姿勢の下で、福祉・生活支援や住民と連携し地域として一体化した高齢者・家族への支援（家族力が不足の場合には施設介護との連携）体制を構築することで、コミュニティを支え守っていくことを目指す」ことを理念として掲げている。在宅医療提供体制について、①郡部などでの在宅医療の充実②新規在宅医の創出、そのために③ICTによる情報連携や診療サポート体制の充実を挙げ、これらは石巻市地域包括ケアシステム推進計画基本構想及び推進実施計画に盛り込まれている。医療分野の実施計画の中の在宅医療提供体制の強化に関する事業として、石巻市医師会が事業主体となり在宅医療支援体

制の整備を行うことになっている。

在宅医療は、24時間365日の医療提供体制が必要であり、その医療体制を担う医療機関の負担軽減を図ることが体制を強化・継続する上で重要となる。石巻市医師会地域包括ケア対策委員会では、既存の往診医療機関及び新規の在宅診療医療機関の負担軽減策として「石巻市医師会在宅診療バックアップ事業」に取り組むことになった。この事業は、「石巻市医師会に属し、在宅医療を行う医師が不在時に応援の医師を無理なく確保できるようバックアップ医の確保並びに調整する」もので、運営主体は石巻市医師会事務局、調整窓口は石巻市医師会附属訪問看護ステーションとなる。9月4日にはバックアップ事業に係る説明会も開催されている。



地域包括ケアシステムを推進して行くためには、多職種連携体制が欠かせない。石巻地域では在宅医療を積極的に行っている複数の医師（石巻市医師会会員）による「石巻在宅医療・介護情報連携推進協議会」が平成24年から活動を始めており、ICTを活用した医療と介護の情報連携への取り組みを行ってきた。平成26年7月には「石巻在宅医療・介護情報連携協議会」に名称を変更し、石巻市医師会が事業主体として関わる組織となった。平成26年10月、宮城県への平成26年度地域医療介護総合確保事業補助金交付申請が認められ、石巻市の地域包括ケアシステムの基盤となる在宅医療・介護の連携ネットワーク構築のための事業が進行している。平成27年度も継続事業として補助金交付が認められている。地域包括ケアシステム推進計画基本構想には、医療・介護の連携強化のためMMWIN（みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会）との連携の必要性にも触れられており、多職種間の情報の共有化の重要性が認識されている。石巻在宅医療・介護情報連携協議会の取り組みは、石巻市医師会報5月号P28～P31「ICTを活用した医療と介護の情報連携～石巻在宅医療・介護情報連携協議会の歩み～」に詳しく報告されているので、ご参照頂ければ幸甚である。

地域包括ケアシステム構築に、新生石巻市立病院の役割は大きい。基本構想でも石巻市立病院を在宅医療の柱の一つに位置付けており、遠距離地域への往診やバックアップベッドの確保などの役割を担うことになる。また、平成28年の石巻市立病院の開院に合わせて「石巻ささえあいセンター（仮称）」が開設される予定となっている。この（仮称）ささえあいセンターは、今後の福祉・生活支援を含めた他職種連携のコーディネーター機能を果たすものと期待されている。

地域包括ケアは行政と医師会の強力な連携により実現するとの考えの基に、石巻市が主体となり石巻市医師会が協力していく体制を採ることによって、今後の石巻地域の中長期的な在宅医療の推進、在宅医療・介護の連携推進、急性期病院・慢性期病院との連携推進が着実に図られていくであろうと考える。